

平成30年度事業報告

I 事業の概要

平成30年度は、公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）から「技術情報に関する業務委託」を包括契約として受託するかたちとなって2年目となり、より円滑な業務の遂行と品質の向上に努めた。また、外部からの受託獲得に努め、国土交通省からの2件の委託契約を受注した。一方で、創立70周年を機に、一般財団法人研友社（以下、研友社）の将来に向けた構想を企画するための活動を組織的に進め、「鉄道研究文化の推進」を研友社の活動の目指すべき方向と位置づけ、平成31年4月1日より研友社の英語名を従来の「Ken-yusha, Inc.」から「Railway Research-Culture Promotion Foundation（略称：RRPF）」に改めるとともに、6月に新たに機関誌「研友（英語名: RRPF Journal）」を創刊するための準備を進めた。

1. 鉄道技術の研究開発成果の普及事業

鉄道総研の研究開発成果を普及するため、平成30年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

（1）鉄道総研発行誌の製作業務

鉄道総研発行誌	単位	平成30年度	平成29年度
鉄道総研報告（月刊）	部／刊	1, 250	1, 200
RRR（鉄道総研レビュー、月刊）	〃	3, 500	3, 500
QR（Quarterly Report of RTRI、季刊）	〃	550	550
WRT（海外鉄道技術情報、季刊）	〃	300	300
Ascent（英文広報誌、年2回）	〃	1, 100	1, 100

（注）各誌の発行部数は各刊の平均値。

(2) 鉄道総研発行誌の発送業務

鉄道総研発行誌	単位	平成30年度	平成29年度
鉄道総研報告（月刊）	部／年	2, 244 9, 192	2, 283 8, 298
RRR（鉄道総研レビュー、月刊）	〃	4, 212 30, 240	4, 880 30, 586
QR（Quarterly Report of RTRI、季刊）	〃	1, 292	1, 296
WRT（海外鉄道技術情報、季刊）	〃	428	427
Ascent（英文広報誌、年2回）	〃	鉄道総研が発送	鉄道総研が発送

（注）2段書きのうち、上段は情報管理部等、下段は鉄道技術推進センター分。

(3) 鉄道総研発行誌の販売業務

鉄道総研発行誌（販売）	単位	平成30年度	平成29年度
鉄道総研報告（月刊）	部／年	954	970
RRR（鉄道総研レビュー、月刊）	〃	2, 114	2, 170
QR（Quarterly Report of RTRI、季刊）	〃	74	76
WRT（海外鉄道技術情報、季刊）	〃	133	143

(4) 鉄道構造物等に関する設計標準図書等の販売業務

刊行誌	単位	平成30年度	平成29年度
技術基準図書関係	部／年	2, 099	2, 645
わかりやすい鉄道技術シリーズ	〃	4, 245	4, 276
事故に学ぶ鉄道技術シリーズ	〃	5, 649	925

（５）技術講座・講演会等の開催業務

事業名	講座数・受講者数	平成３０年度	平成２９年度
鉄道総研技術講座	講座数	３０	２９
	受講者数	１，８３４	１，８１７
月例発表会	開催回数	東京８回 大阪２回	東京８回 大阪２回
	出席者数	１，３４２	１，２７５
鉄道総研講演会	出席者数	６７３	５７３
適性検査員講習会	受講者数	９４	９４
鉄道地震工学研究センター Annual Meeting	出席者数	１２３	１５１
鉄道輪軸に関する研究委員会	委員会	２	２
	幹事会	２	２

２．鉄道技術の研究開発の支援事業

鉄道総研の研究活動を支援するため実施した事業の概要は次のとおりである。

（１）鉄道総研図書室の管理業務

分類	単位	平成３０年度	平成２９年度
開館日数	日／年	２３５	２３６
入館者数	人／年	６，９５２	７，０８０
貸出冊数	冊／年	５，６２０	５，８４３
図書受入	冊／年	８，５０５	９，３２２
レファレンス対応	件／年	６８	８９

（２）鉄道技術文献の収集検索業務

分類	単位	平成３０年度	平成２９年度
文献入手・照会 ※１	件／年	８３３	８２３
複写サービス ※２	枚／年	１，３６８	１，３８７

※１ 鉄道総研図書室内文献の入手対応

※２ 鉄道総研職員、ＪＲ、鉄道総研技術推進センター会員、他から依頼された総枚数

(3) 鉄道総研データベース関連業務

ア 鉄道技術文献のデータベース入力及び管理

項目	単位	平成30年度	平成29年度
鉄道総研発行誌	件／年	744	646
鉄道関係雑誌	〃	9,799	10,745
研究成果報告類	〃	3,651	3,586
本文読み込み	ページ／年	92,969	127,079

3. 国内外の鉄道及び鉄道技術の調査

「世界の鉄道及び鉄道技術の調査・収集・公開事業」（公益目的支出計画：継1）として、世界の主要なメディアから、最新の鉄道及び鉄道技術情報を調査・収集し、研友社のホームページに掲載するとともに、希望者に電子メール送信により無償提供した。

HP掲載件数	単位	平成30年度	平成29年度
提供数	件／年	7,817	7,819

4. 鉄道技術等に関する調査研究の助成事業

「鉄道技術等に関する調査研究の助成事業」（公益目的支出計画：継2）として、次の8件を実施した。

- ① 大雪による大規模交通障害発生時の気象特性解析（新潟大・河島克久教授）
- ② 樹木根が岩盤の風化劣化に及ぼす影響に関する基礎研究（山口大院・太田岳洋准教授）
- ③ エージェントモデルによる東京圏都市鉄道の超高頻度運行の可能性 その3（芝浦工大・岩倉成志教授）
- ④ 脱線事故発生時の気象状況調査（明星大・宮本岳史教授）
- ⑤ 鉄道車両関連技術英語論文国別掲載数の推移に関する調査研究（秋田県立大・富岡隆弘教授）
- ⑥ 鉄道土構造物の施工管理手法に関する日仏の技術基準類の比較（東京大院・渡邊健治准教授）
- ⑦ 駅構内のエスカレータを駆け上がる人の実態解明と交通困難者の感じている不安（筑波大・徳田克己教授ほか）
- ⑧ 鉄道駅プラットフォーム上の安全性評価モデルの構築（東京理科大・寺部慎

太郎教授)

なお、平成30年度の研究成果の本文を鉄道総研(図書室)に寄贈し、ダイジェスト版をAnnual Reviewとして発行し、関係機関に配付する。

5. その他事業

(1) 調査事業

項目		単位	平成30年度	平成29年度
海外鉄道事故情報に関する調査分析	収集	件／年	206	191
	登録	〃	98	95
先端技術動向等に関する調査分析		〃	2	1

(2) 翻訳事業

翻訳事業	種別	単位	平成30年度	平成29年度
目次翻訳	—	件／年	3,844	3,770
鉄道国際規格	—	〃	1	1
Ascentの翻訳	—	〃	6	3
委託された翻訳	鉄道総研依頼	〃	40	32
	他からの依頼	〃	32	6
外国語校閲	—	〃	321	303
ネイティブチェック	QR	〃	48	49
	研究室依頼	〃	5	7
	Ascent	〃	13	3

(3) その他

ア 鉄道品質マネジメント規格への対応方策検討調査(国土交通省受託)

イ 我が国鉄道の海外展開に係る人材育成事業(国土交通省受託)

Ⅱ 庶務事項

1. 登記及び届出

(1) 登記

評議員、理事及び監事変更登記

平成30年7月10日

代表理事（理事長）変更登記

平成30年7月10日

(2) 届出

公益目的支出計画実施報告書等

平成30年6月28日

2. 会議

(1) 平成30年度第1回理事会（定例）

平成30年6月12日

[立川グランドホテル]

決議事項

議案1 平成29年度事業報告及び同附属明細書の件

議案2 平成29年度決算の件

議案3 公益目的支出計画実施報告書等の件

議案4 平成30年度定時評議員会の招集の件

報告事項

報告1 会長及び理事長の職務執行状況の報告の件

(2) 平成30年度定時評議員会

平成30年6月28日

[アルカディア市ヶ谷]

決議事項

議案1 平成29年度決算の件

議案2 評議員選任の件

議案3 役員選任の件

報告事項

報告1 平成29年度事業報告及び同附属明細書の件

報告2 公益目的支出計画実施報告書等の件

(3) 平成30年度第2回理事会(決議の省略による理事会)

理事会の決議があったとみなされた日

平成30年6月28日

理事会の決議の目的である事項

議案1 西江勇二を理事長に選定し、代表理事とする

(4) 平成30年度第3回理事会(定例)

平成31年3月19日

[立川グランドホテル]

決議事項

議案1 平成31年度事業計画書及び収支予算書の件

議案2 平成30年度第2回評議員会の招集の件

報告事項

報告1 平成30年度収支決算見込の件

報告2 会長及び理事長の職務執行状況の報告の件

(5) 平成30年度第2回評議員会

平成31年3月25日

[アルカディア市ヶ谷]

決議事項

議案1 理事選任の件

報告事項

報告1 平成30年度収支決算見込の件

報告2 平成31年度事業計画書及び収支予算書の件

3. 要員

平成30年度期首・期末の要員数は以下のとおりである。

職 名	30年度期首	30年度期末	記 事
常勤役員	2	2	
職 員	11	10	1名採用、1名退職 1名嘱託へ
嘱 託	9	10	
出向受入	5	5	
契約職員	2	3	1名採用
非常勤嘱託	2	4	英文校閲2名、調査2名
計	31	34	

平成30年度事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。